



## 平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月12日

上場会社名 わらべや日洋株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2918 URL <http://www.warabeya.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)陶 新二  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)窪田 彰二 TEL (042)345-3131  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	73,677	4.8	2,362	9.5	2,393	17.4	1,199	49.4
18年8月中間期	70,320	0.9	2,158	63.4	2,039	66.2	802	49.6
19年2月期	138,828	—	3,948	—	3,650	—	1,132	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	72	43	72	20
18年8月中間期	49	05	48	72
19年2月期	69	04	68	67

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年8月中間期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	64,737		26,526		40.9	1,599	15	
18年8月中間期	63,761		25,047		39.3	1,528	45	
19年2月期	63,266		25,566		40.4	1,546	32	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 26,508百万円 18年8月中間期 25,033百万円 19年2月期 25,551百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年8月中間期	1,073		△2,132		△136		6,488	
18年8月中間期	3,598		△2,878		1,969		7,488	
19年2月期	6,801		△5,087		1,156		7,676	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	—		17	50	17	50
20年2月期(実績)	—		—		17	50
20年2月期(予想)	—		17	50		

### 3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	145,027	4.5	4,324	9.5	4,203	15.1	2,148	89.7	129	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 16,586,160株 18年8月中間期 16,387,060株 19年2月期 16,533,660株  
 ② 期末自己株式数 19年8月中間期 9,619株 18年8月中間期 8,934株 19年2月期 9,339株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	52,491	3.1	1,688	2.8	1,991	7.8	1,183	27.2
18年8月中間期	50,916	0.6	1,642	89.6	1,846	81.5	930	42.6
19年2月期	99,670	—	3,158	—	3,310	—	1,358	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年8月中間期	71	47
18年8月中間期	56	86
19年2月期	82	86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月中間期	43,550	25,520	58.6	1,539	53
18年8月中間期	41,203	23,987	58.2	1,464	60
19年2月期	41,942	24,594	58.6	1,488	39

(参考) 自己資本 19年8月中間期 25,520百万円 18年8月中間期 23,987百万円 19年2月期 24,594百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	103,775	4.1	3,029	△4.1	3,373	1.9	1,987	46.3	119	87

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費が伸び悩んでいるものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の拡大や、完全失業率の低下など雇用情勢の改善により、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者の食の安全に対する意識が高まるなか、消費者ニーズの多様化による競争激化、輸入食材の値上がりなど経営環境は依然厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループはグループ各社の連携により、地域特性を踏まえた新商品を含め、消費者ニーズを追求した商品開発および徹底した品質・衛生管理に取り組んでまいりました。また、本年4月1日より稼働いたしました東京工場につきましては、立ち上りの経費負担はありましたが、効率的な生産体制を構築しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は736億7千7百万円（前年同期比33億5千7百万円、4.8%増）、営業利益は23億6千2百万円（前年同期比2億4百万円、9.5%増）、経常利益は23億9千3百万円（前年同期比3億5千3百万円、17.4%増）、中間純利益は11億9千9百万円（前年同期比3億9千6百万円、49.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### 【食品関連事業】

食品関連事業では、平成18年10月に兵庫県三木市において工場運営を開始したわらべや関西株式会社が増収となったほか、北海道地区、福島地区においても商品供給エリアの拡大を図ってまいりました。また、株式会社わらべやも増収となりました。

この結果、売上高は561億6千7百万円（前年同期比26億2千5百万円、4.9%増）、営業利益は18億3千7百万円（前年同期比1億3千8百万円、8.2%増）となりました。

#### 【食材関連事業】

食材関連事業では、グループ各社との連携により、品質や安全・安心を考慮した食材開発に努め、特に、水産品加工品等の売上の伸びが増収につながりました。また、管理費用の節減等により増益となりました。

この結果、売上高は108億5千7百万円（前年同期比3億6千万円、3.4%増）、営業利益は1億4千万円（前年同期比6千8百万円、94.9%増）となりました。

#### 【物流関連事業】

物流関連事業では、継続して業容拡大に努め、前期に開設した営業所等が増収に寄与したものの、物流センターの移転に伴う費用増により利益面では減益を余儀なくされました。

この結果、売上高は48億1千万円（前年同期比1億9百万円、2.3%増）、営業利益は1億9千4百万円（前年同期比5千万円、20.5%減）となりました。

#### 【その他の事業】

製造設備関連事業では、拡販に努めた結果、セグメント間取引を含む売上高は増収となり、利益面につきましても増益となりました。

この結果、売上高は18億4千2百万円（前年同期比2億6千2百万円、16.6%増）、営業利益は2億7千9百万円（前年同期比1億8千万円、181.2%増）となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、好調な国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると予想されます。

しかしながら、食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化、原油高などによる素材価格や燃料価格の高止まり懸念も残り、経営環境は依然厳しいものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念のもと、消費者のニーズに適った安全・安心な価値ある商品づくり、生産効率の改善ならびに体質の強化を目指してまいります。

食品関連事業におきましては、消費者ニーズを追求した安全・安心な商品の開発・製造に邁進するとともに、当社の主要販路でありますコンビニエンスストア業界と、新たな販売チャネルとして既取引を開始しておりますスーパーマーケット業界への拡販を図ってまいります。

食材関連事業におきましては、引き続き原料、食材のトレーサビリティの確保に注力するとともに、国内外メーカーと連携し、新規食材の開発を進め、営業力強化も図ってまいります。

物流関連事業におきましては、流通拠点の整備・効率化を行い、また、本年7月より開始いたしました軽貨宅配事業の拡大にも努めてまいります。

その他の事業におきましては、食品製造設備等の販売強化ならびに新規調理機器の技術革新と市場の開拓を図ってまいります。

以上により、通期の連結業績予想といたしましては、売上高は1,450億2千7百万円（前期比4.5%増）、営業利益は43億2千4百万円（前期比9.5%増）、経常利益は42億3百万円（前期比15.1%増）、当期純利益は21億4千8百万円（前期比89.7%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は647億3千7百万円で前中間連結会計期間末に比べ9億7千5百万円の増加となりました。

流動資産は246億7千8百万円で、前中間連結会計期間末に比べ11億7千7百万円の減少となりました。主なものは現金及び預金が9億9千9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は400億1千4百万円で、前中間連結会計期間末に比べ21億9千万円の増加となりました。主なものは東京工場の完成により有形固定資産が24億5千7百万円の増加、投資その他の資産が2億9千4百万円減少したことによりあります。

負債合計は382億1千1百万円で前中間連結会計期間末に比べ5億2百万円減少しました。主なものは支払手形及び買掛金が10億8千万円の減少、短期借入金8億9千3百万円の減少、その他流動負債が9億1千2百万円の増加及びその他固定負債が2億3千7百万円の増加したことによりあります。

純資産の部の合計は265億2千6百万円で、前中間連結会計期間末に比べ14億7千8百万円の増加となりました。主なものは当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによりあります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	期別 前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	増減	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598	1,073	△2,525	6,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△2,132	746	△5,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,969	△136	△2,105	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	7	12	1
現金及び現金同等物の増減額	2,683	△1,187	△3,871	2,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,805	7,676	2,871	4,805
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	7,488	6,488	△999	7,676

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加と財務活動および投資活動による減少により11億8千7百万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は64億8千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は10億7千3百万円（前中間連結会計期間は35億9千8百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益（23億8千8百万円）、減価償却費（15億1千4百万円）による資金の増加と売上債権の増加（11億7千3百万円）、法人税等の支払い（14億9千4百万円）による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は21億3千2百万円（前中間連結会計期間は28億7千8百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（23億3百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億3千6百万円（前中間連結会計期間は19億6千9百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入（16億5千万円）と長期借入金の返済による支出（20億5千8百万円）によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	41.1	41.7	39.3	40.4	40.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	45.6	41.6	43.0	40.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.7	5.6	2.7	2.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	14.0	27.7	24.5	7.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質および経営基盤強化のための内部留保に配慮しつつ、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要課題の一つと位置付け、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、今後の事業展開を見据え、業容の拡大、省力化、環境に配慮した設備投資および新素材、新商品の研究開発等に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時までに新たに認識した事業等のリスクはありません。

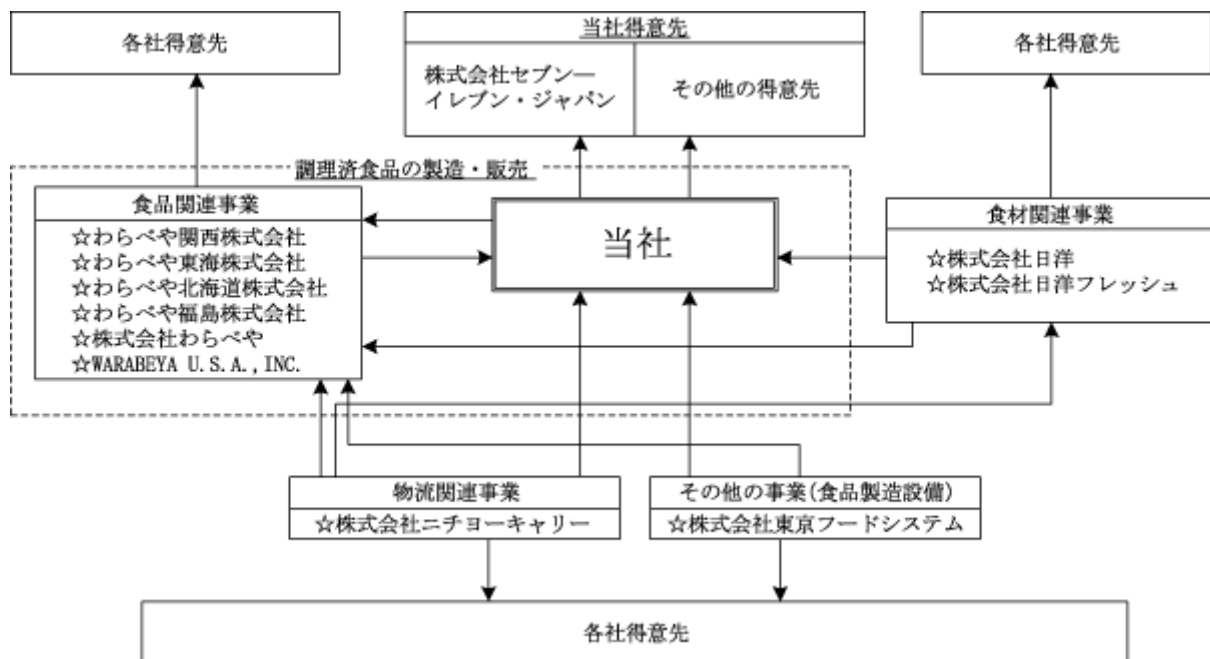
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社13社および関連会社1社で構成されております。企業集団の各々が行っている事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群等調理済食品の製造、販売を中心とする食品関連事業、食品用材料の仕入、製造、販売を主とする食材関連事業、食品関係の配送を中心とした物流関連事業が主な事業内容であります。このほか、食品製造設備等の販売業務、その他の業務の事業活動を展開しております。

当社の企業集団が営む主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法については「セグメント情報」における事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主たる事業の内容	当社および連結子会社
食品関連事業	調理済食品の製造、販売	わらべや日洋(株)
	調理済食品の製造	わらべや関西(株)
	調理済食品の製造	わらべや東海(株)
	調理済食品の製造	わらべや北海道(株)
	調理済食品の製造	わらべや福島(株)
	調理済食品の製造、販売	(株)わらべや
	調理済食品の製造、販売	WARABEYA U. S. A., INC.
食材関連事業	食品用材料の仕入、販売	(株)日洋
	食品用材料の加工	(株)日洋フレッシュ
物流関連事業	食品関係配送	(株)ニチヨーキャリー
その他の事業	食品製造設備等の販売	(株)東京フードシステム

当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであります。



(注) ☆は連結子会社であります。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中食業界のリーディングカンパニーとして、より豊かな新しい時代の食生活を創造することを目標とし、「ニーズの追求と変革の推進」の経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応し、社会に信頼される商品の提供を通して、企業価値を継続的に向上し続ける総合食品企業を目指します。

また、食材のトレーサビリティ、衛生管理および品質管理の徹底を最重要課題として、おいしく、安全で安心な商品の提供に努めております。

当社グループはグループ企業間の連携・協調を強化し、また、それぞれの企業が得意分野に特化しつつ、より一層の体質強化に努め、消費者・取引先・株主・社員等の企業関係者の信頼に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高の増大を図るとともに、経営効率の改善を進め、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上を経営指標として努力を重ねてまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや、消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など当社をとりまく経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を作り、収益構造および財務体質の強化を図るとともに、より企業価値を高め、継続的な成長を実現できる企業グループを目指します。

当社グループは、新規エリアへの進出、和菓子による新カテゴリーの展開、そしてスーパーマーケットなど新業態への参入等を推し進めると同時に、将来の海外展開強化も視野に入れた取組みを行ってまいります。

多様化する消費者ニーズに対して、当社グループは、引き続きおいしさを追求した商品や、地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも真に価値ある商品の提供を行ってまいります。

また、「安全・安心」な商品の開発・製造をモットーに、当社グループは、従来以上に品質管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP認証取得を目指し、各工場の衛生管理指導を徹底強化しております。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による合理化および物流の効率化など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めてまいります。



4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		7,488		6,488			7,676		
2 受取手形及び売掛金		13,959		13,567			12,390		
3 たな卸資産		2,524		2,714			2,545		
4 その他		1,902		1,908			2,470		
貸倒引当金		△19		△1			△126		
流動資産合計		25,855	40.6	24,678	38.1	△1,177	24,957	39.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	14,243		16,859			13,437		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	4,326		4,781			4,018		
(3) 土地	※2	12,251		12,706			12,277		
(4) その他	※2	1,308	32,129	239	34,586	53.4	2,688	32,422	51.2
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		607		—			551		
(2) のれん		—		696			—		
(3) その他		341	948	279	976	1.5	532	1,084	1.7
3 投資その他の資産									
(1) その他		4,750		4,578			4,750		
貸倒引当金		△4	4,745	△126	4,451	6.9	△1	4,748	7.5
固定資産合計		37,823	59.3	40,014	61.8	2,190	38,256	60.4	
III 繰延資産									
		81	0.1	44	0.1	△37	52	0.1	
資産合計		63,761	100.0	64,737	100.0	975	63,266	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金		9,808		8,727			8,835		
2 短期借入金	※2	9,181		8,287			8,509		
3 役員賞与引当金		20		71			50		
4 債務保証損失引当金		107		—			—		
5 未払金		4,670		5,365			4,610		
6 その他		2,784		3,696			3,941		
流動負債合計		26,571	41.7	26,149	40.4	△422	25,946	41.0	
II 固定負債									
1 社債		150		—			—		
2 長期借入金	※2	10,251		10,226			9,928		
3 退職給付引当金		1,487		1,538			1,528		
4 役員退職慰労引当金		193		—			227		
5 その他		59		296			68		
固定負債合計		12,142	19.0	12,061	18.6	△80	11,752	18.6	
負債合計		38,713	60.7	38,211	59.0	△502	37,699	59.6	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		7,124	11.2	7,257	11.2	133	7,220	11.4	
2 資本剰余金		7,218	11.3	7,352	11.4	133	7,315	11.6	
3 利益剰余金		10,669	16.7	11,909	18.4	1,239	10,999	17.4	
4 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.1	△1	△14	△0.0	
株主資本合計		24,998	39.2	26,504	40.9	1,505	25,520	40.4	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		39	0.1	△16	△0.0	△56	26	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		22	0.0	10	0.0	△11	19	0.0	
3 為替換算調整勘定		△27	△0.0	10	0.0	37	△14	△0.0	
評価・換算差額等合計		34	0.1	4	0.0	△30	31	0.0	
III 少数株主持分									
少数株主持分		14	0.0	17	0.1	3	14	0.0	
純資産合計		25,047	39.3	26,526	41.0	1,478	25,566	40.4	
負債純資産合計		63,761	100.0	64,737	100.0	975	63,266	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,320	100.0		73,677	100.0	3,357		138,828	100.0
II 売上原価			59,645	84.8		62,313	84.6	2,667		117,902	84.9
売上総利益			10,674	15.2		11,364	15.4	689		20,925	15.1
III 販売費及び一般管理費											
1 運搬費		3,726				3,892				7,342	
2 給与諸手当		1,676				1,830				3,426	
3 役員賞与引当金繰入額		—				71				50	
4 役員退職慰労引当金繰入額		24				—				57	
5 その他		3,087	8,516	12.1	3,207	9,001	12.2	485	6,101	16,977	12.3
営業利益			2,158	3.1		2,362	3.2	204		3,948	2.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		11				9				20	
2 受取配当金		10				28				12	
3 事業分量配当金		128				159				128	
4 賃貸料収入		127				147				271	
5 その他		96	375	0.5	107	452	0.6	77	188	621	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息		128				156				277	
2 固定資産除却損		48				71				119	
3 賃貸物件賃借料		64				76				139	
4 賃貸物件減価償却費		40				36				86	
5 たな卸資産処分損		59				—				103	
6 その他		151	493	0.7	81	422	0.6	△71	191	918	0.7
経常利益			2,039	2.9		2,393	3.2	353		3,650	2.6
VI 特別利益											
1 事業譲渡益		—	—	—	44	44	0.1	44	—	—	—
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		—			49					—	
2 減損損失	※1	223			—					223	
3 債務保証損失引当金繰入額		107			—					—	
4 工場閉鎖損	※1,2	—			—					703	
5 貸倒引当金繰入額		—	330	0.5	—	49	0.1	△280	125	1,053	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,708	2.4		2,388	3.2	679		2,597	1.9
法人税、住民税及び事業税		1,005			817					1,887	
法人税等調整額		△100	905	1.3	369	1,187	1.6	281	△423	1,464	1.1
少数株主利益			1	0.0		2	0.0	0		1	0.0
中間(当期)純利益			802	1.1		1,199	1.6	396		1,132	0.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	17	17	—	—	34	—	—	—	—	—	34
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
中間純利益	—	—	802	—	802	—	—	—	—	—	802
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△33	22	△10	△22	0	△21
中間連結会計期間 中の変動額合計 (百万円)	17	17	483	△0	517	△33	22	△10	△22	0	495
平成18年8月31日 残高(百万円)	7,124	7,218	10,669	△13	24,998	39	22	△27	34	14	25,047

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566
中間連結会計 期間中の変動額											
新株の発行	37	37	—	—	74	—	—	—	—	—	74
剰余金の配当	—	—	△289	—	△289	—	—	—	—	—	△289
中間純利益	—	—	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	1,199
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△42	△9	24	△27	2	△24
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	37	37	909	△0	983	△42	△9	24	△27	2	959
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	11,909	△14	26,504	△16	10	10	4	17	26,526

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	10,186	△13	24,480	73	—	△16	57	13	24,551
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	113	113	—	—	227	—	—	—	—	—	227
剰余金の配当	—	—	△286	—	△286	—	—	—	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	△32	—	△32	—	—	—	—	—	△32
当期純利益	—	—	1,132	—	1,132	—	—	—	—	—	1,132
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△47	19	2	△25	1	△24
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	113	113	813	△1	1,039	△47	19	2	△25	1	1,015
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	10,999	△14	25,520	26	19	△14	31	14	25,566

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,708	2,388	679	2,597
2 減価償却費		1,344	1,514	170	2,750
3 減損損失		223	19	△204	223
4 連結調整勘定償却額		55	—	△55	110
5 のれん償却額		—	80	80	—
6 貸倒引当金増減額		17	0	△17	125
7 退職給付引当金増減額		12	10	△2	53
8 役員退職慰労引当金増減額		△117	△227	△109	△84
9 受取利息及び受取配当金		△22	△37	△15	△33
10 支払利息		128	156	27	277
11 投資有価証券評価損		—	49	49	—
12 売上債権の増減額		△2,079	△1,173	905	△506
13 たな卸資産の増減額		△250	△167	82	△374
14 仕入債務の増減額		1,748	△111	△1,859	771
15 未払金の増減額		920	412	△507	737
16 取締役賞与金支払額		△32	—	32	△32
17 その他		436	△233	△669	1,144
小計		4,094	2,681	△1,413	7,763
18 利息及び配当金の受取額		22	37	15	33
19 利息の支払額		△129	△150	△20	△277
20 法人税等の支払額		△388	△1,494	△1,106	△801
21 その他		—	—	—	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,598	1,073	△2,525	6,801
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1 有形固定資産の取得による支出		△2,919	△2,303	616	△4,938
2 貸付けによる支出		△115	△9	105	△115
3 貸付金の回収による収入		58	56	△2	118
4 事業譲渡による収入		—	93	93	—
5 その他		97	31	△66	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,878	△2,132	746	△5,087
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>					
1 短期借入金の純増減額		1,406	488	△918	155
2 長期借入れによる収入		1,890	1,650	△240	3,184
3 長期借入金の返済による支出		△1,075	△2,058	△982	△2,121
4 新株の発行による収入		34	73	38	225
5 配当金の支払額		△285	△288	△3	△286
6 その他		△0	△0	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,969	△136	△2,105	1,156
<b>IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額</b>		△5	7	12	1
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		2,683	△1,187	△3,871	2,871
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,805	7,676	2,871	4,805
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>		7,488	6,488	△999	7,676

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数10社                      主要な連結子会社の名称                      わらべや関西株式会社、                      わらべや東海株式会社、                      わらべや北海道株式会                      社、わらべや福島株式会                      社、株式会社わらべや、                      WARABEYA U. S. A., INC.、                      株式会社日洋、株式会社日洋                      フレッシュ、株式会社ニチヨ                      ーキャリアー、株式会社東京フ                      ードシステム</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小                      規模であり、合計の総資産、                      売上高、中間純損益（持分に                      見合う額）及び利益剰余金（持                      分に見合う額）等は、いずれ                      も中間連結財務諸表に重要な                      影響を及ぼしておりませんの                      で、連結の範囲に含めており                      ません。</p>	<p>① 連結子会社の数10社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>	<p>① 連結子会社の数10社                      主要な連結子会社の名称                      同左</p> <p>② 主要な非連結子会社名                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社はいずれも小                      規模であり、合計の総資産、                      売上高、当期純損益（持分に                      見合う額）及び利益剰余金（持                      分に見合う額）等は、いずれ                      も連結財務諸表に重要な影響                      を及ぼしておりませんので、                      連結の範囲に含めておりませ                      ん。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結                      子会社及び関連会社のうち主                      要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉</p> <p>持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社                      は、いずれも中間純損益（持                      分に見合う額）及び利益剰余                      金（持分に見合う額）等から                      みて、持分法の対象から除い                      ても中間連結財務諸表に及ぼ                      す影響が軽微であり、かつ、                      全体としても重要性がないた                      め、持分法の適用範囲から除                      外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結                      子会社及び関連会社のうち主                      要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結                      子会社及び関連会社のうち主                      要な会社等の名称                      株式会社サンフーズ横倉                      株式会社ニチヨーテック                      持分法を適用しない理由                      非連結子会社及び関連会社                      は、いずれも当期純損益（持                      分に見合う額）及び利益剰余                      金（持分に見合う額）等から                      みて、持分法の対象から除い                      ても連結財務諸表に及ぼす影                      響が軽微であり、かつ、全体                      としても重要性がないため、                      持分法の適用範囲から除外し                      ております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算 日等に関する事項	<p>連結子会社のうち                      WARABEYA U. S. A., INC. の中間                      決算日は6月30日であり、中間                      連結財務諸表の作成に当たっ                      ては同日現在の中間財務諸表                      を使用し、中間連結決算日と                      の間に生じた重要な取引につ                      いては、連結上必要な調整を                      行っております。上記以外の                      すべての連結子会社の中間会                      計期間の末日は、中間連結決                      算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち                      WARABEYA U. S. A., INC. の決算                      日は12月31日であり、連結財                      務諸表の作成に当たっては同                      日現在の財務諸表を使用し、                      連結決算日との間に生じた重                      要な取引については、連結上                      必要な調整を行っておりま                      す。上記以外のすべての連結                      子会社の事業年度の末日は、                      連結決算日と一致しておりま                      す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費                      均等償却 (5年)</p> <p>① 貸倒引当金                      売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      同左</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      (会計方針の変更)                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。                      なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      (イ)時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      同左</p> <p>有形固定資産 定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 7～47年                      機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>① 開業費                      同左</p> <p>① 貸倒引当金                      同左</p> <p>② 役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成19年5月24日の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、連結子会社は当社と同様に役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金220百万円を退任時に支給することとなったため、当中間連結会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。</p> <p>金利スワップ 当グループは、内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行っており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金 売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約・通貨オプション 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,010百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は25,532百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、74百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成18年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)」を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「役員賞与引当金繰入額」は20百万円です。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
		<p>(賞与支給対象期間の変更) 当社及び一部の連結子会社において、当連結会計年度に社員給与規程を改訂し、当社は9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更し、一部の連結子会社は従来の支給対象期間を当社と同様の支給対象期間に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ110百万円減少しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,104百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,008百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,174百万円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 9,179百万円	土地 9,179百万円	土地 9,179百万円
建物及び 構築物 7,324	建物及び 構築物 9,988	建物及び 構築物 6,880
機械及び 装置 1,859	機械及び 装置 2,310	機械及び 装置 1,561
その他 (工具器具 及び備品) 89	その他 (工具器具 及び備品) 54	その他 (工具器具 及び備品) 10
計 18,452	計 21,532	計 17,632
は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 8,220百万円に対し、各々担保 に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 9,254百万円に対し、各々担保 に供しております。	は、短期及び長期借入金(一年 以内返済予定のものを含む) 8,651百万円に対し、各々担保 に供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務 株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。	保証債務 株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。	保証債務 株式会社ジャパンフレッシュ の金融機関からの借入金に対 して当社が保証を行っており ます。
保証額 486百万円	保証額 452百万円	保証額 467百万円
4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約	4 コミットメントライン契約
運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。	運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。	運転資金の効率的な調達を 行うため取引銀行3行と貸出コ ミットメント契約を締結して おります。
当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。	当中間連結会計期間末にお ける貸出コミットメントに係 る借入未実行残高等は次のと おりであります。	当連結会計年度末における 貸出コミットメントに係る借 入未実行残高等は次のとおり であります。
貸出コミットメント の総額 5,000百万円	貸出コミットメント の総額 5,000百万円	貸出コミットメント の総額 5,000百万円
借入実行残高 —	借入実行残高 —	借入実行残高 —
差引額 5,000	差引額 5,000	差引額 5,000
5 未払消費税等及び未収消費税等 の表示	5 未払消費税等及び未収消費税等 の表示	5 未払消費税等及び未収消費税等 の表示
未払消費税等は、「未払 金」に含めて表示しておりま す。	同左	未払消費税等及び未収消費 税等は、「未払金」、流動資 産の「その他」にそれぞれ含 めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																		
<p>※1 減損損失 当社グループは、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当中間連結会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="167 492 534 582"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県上伊那郡 南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="151 817 534 985"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>223百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村	建物及び構築物	77百万円	機械装置及び運搬具	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>※1 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 459 1420 907"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械 装置等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。 東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。 北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1702 1412 1892"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1029 1960 1412 2027"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15	合計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円	<p>※1 減損損失 当社は、工場、事業所、賃貸資産（物件単位）等を基準にグルーピングしております。当連結会計年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 459 1420 907"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>長野県 上伊那郡 南箕輪村</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 武蔵村山 市他</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 立川市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>事業資産 (工場)</td> <td>機械 装置等</td> <td>北海道 河東郡 音更町</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。 東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。 北海道河東郡音更町の資産につきましては、釧路工場の稼働にともない、平成19年5月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損15百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が15百万円含まれております。 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1702 1412 1892"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>598百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1029 1960 1412 2027"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223	事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322	事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36	事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15	合計			598	建物及び構築物	368百万円	機械装置及び運搬具	172百万円	土地	33百万円	リース資産	17百万円	その他	7百万円	計	598百万円	原状回復費用等	328百万円	減損損失	374百万円
用途	種類	場所																																																																																																		
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県上伊那郡 南箕輪村																																																																																																		
建物及び構築物	77百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	98百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	8百万円																																																																																																			
その他	5百万円																																																																																																			
計	223百万円																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																	
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																																																																	
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																																																																	
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																																																																	
事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15																																																																																																	
合計			598																																																																																																	
建物及び構築物	368百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	172百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	17百万円																																																																																																			
その他	7百万円																																																																																																			
計	598百万円																																																																																																			
原状回復費用等	328百万円																																																																																																			
減損損失	374百万円																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																	
事業資産 (工場)	土地・ 建物等	長野県 上伊那郡 南箕輪村	223																																																																																																	
事業資産 (工場)	建物等	東京都 武蔵村山 市他	322																																																																																																	
事業資産 (配送センター)	建物等	東京都 立川市	36																																																																																																	
事業資産 (工場)	機械 装置等	北海道 河東郡 音更町	15																																																																																																	
合計			598																																																																																																	
建物及び構築物	368百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	172百万円																																																																																																			
土地	33百万円																																																																																																			
リース資産	17百万円																																																																																																			
その他	7百万円																																																																																																			
計	598百万円																																																																																																			
原状回復費用等	328百万円																																																																																																			
減損損失	374百万円																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,360,260	26,800	0	16,387,060
合計	16,360,260	26,800	0	16,387,060
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	260	0	8,934
合計	8,674	260	0	8,934

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,800株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	10,800	57,600	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	16,000	635,000	—
合計			719,400	0	26,800	692,600	—

(注) 1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの  
該当はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,533,660	52,500	0	16,586,160
合計	16,533,660	52,500	0	16,586,160
自己株式				
普通株式（注）2	9,339	280	0	9,619
合計	9,339	280	0	9,619

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加52,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末残高 （百万円）
			前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)	普通株式	464,000	0	58,500	405,500	—
合計			464,000	0	58,500	405,500	—

（注）平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの  
該当はありません。



前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	16,360,260	173,400	0	16,533,660
合計	16,360,260	173,400	0	16,533,660
自己株式				
普通株式(注)2	8,674	665	0	9,339
合計	8,674	665	0	9,339

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加173,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成15年5月22日 株主総会決議 新株予約権(注)1	普通株式	68,400	0	68,400	0	—
	平成16年5月27日 株主総会決議 新株予約権(注)2	普通株式	651,000	0	187,000	464,000	—
合計			719,400	0	255,400	464,000	—

(注)1. 平成15年5月22日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

2. 平成16年5月27日新株予約権の減少は、権利行使及び退職等に伴う失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	286	17.5	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	289	17.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 7,488百万円	現金及び 預金勘定 6,488百万円	現金及び 預金勘定 7,676百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金等 —
現金及び 現金同等物 7,488	現金及び 現金同等物 6,488	現金及び 現金同等物 7,676

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,541	10,497	4,701	1,580	70,320	—	70,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	640	817	1,268	2,725	△2,725	—
計	53,541	11,137	5,518	2,848	73,046	△2,725	70,320
営業費用	51,842	11,065	5,273	2,749	70,930	△2,768	68,162
営業利益	1,699	72	244	99	2,115	42	2,158

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4 事業区分の変更

従来、食品関連事業、食材関連事業、その他の事業の3区分としておりましたが、その他の事業に含まれていた物流関連事業の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の10%を常態として超えることとなり重要性が増したことから、前連結会計年度より、食品関連事業、食材関連事業、物流関連事業、その他の事業の4区分とすることとしました。なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,716	12,136	4,248	1,587	69,689	—	69,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	543	960	2,307	3,811	△3,811	—
計	51,716	12,679	5,209	3,894	73,500	△3,811	69,689
営業費用	50,967	12,501	4,922	3,762	72,153	△3,785	68,368
営業利益	749	178	286	132	1,347	△26	1,321

	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,167	10,857	4,810	1,842	73,677	—	73,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	715	746	6,566	8,028	△8,028	—
計	56,167	11,573	5,557	8,408	81,706	△8,028	73,677
営業費用	54,329	11,432	5,362	8,128	79,254	△7,939	71,315
営業利益	1,837	140	194	279	2,452	△89	2,362

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)						
	食品関連 事業 (百万円)	食材関連 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,749	20,261	9,598	3,218	138,828	—	138,828
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,319	1,545	2,048	4,914	△4,914	—
計	105,749	21,581	11,144	5,267	143,742	△4,914	138,828
営業費用	102,592	21,430	10,777	5,104	139,905	△5,025	134,879
営業利益	3,156	150	366	162	3,836	111	3,948

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

事業区分	主要な内容
食品関連事業	弁当、おむすび、寿司、調理パン、惣菜等調理済食品の製造、販売
食材関連事業	食品用材料の仕入、加工、販売
物流関連事業	食品関係配送
その他の事業	食品製造設備等の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものではありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	349	416	67
計	349	416	67

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16
優先株式	100
計	116

(当中間連結会計期間末)(平成19年8月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	357	329	△28
計	357	329	△28

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
優先株式	100
計	118

(前連結会計年度末)(平成19年2月28日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	353	397	43
計	353	397	43

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	66
優先株式	100
計	166

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いており、記載する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役、監査役 14 当社子会社の取締役 9
株式の種類及び付与数(株) (注)1、2	普通株式 240,000
付与日	平成15年6月12日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月1日 ～平成19年5月31日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 118 当社子会社の取締役 8 当社子会社の従業員 85
株式の種類及び付与数(株) (注)1	普通株式 651,000
付与日	平成16年6月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月1日 ～平成20年5月31日

(注)1 スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2 平成16年4月20日をもって1株を1.2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の付与数の調整を行っております。



2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	68,400	651,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	56,400	117,000
失効(株)	12,000	70,000
未行使残(株)	—	464,000

(2) 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日	平成16年5月27日
権利行使価格(円)	1,108	1,412
行使時平均株価(円)	1,617	1,616
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,528円45銭	1株当たり純資産額 1,599円15銭	1株当たり純資産額 1,546円32銭
1株当たり中間純利益 49円05銭	1株当たり中間純利益 72円43銭	1株当たり当期純利益 69円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 48円72銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 68円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額(百万円)	25,047	26,526	25,566
普通株式に係る純資産額 (百万円)	25,033	26,508	25,551
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	14	17	14
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,387	16,586	16,533
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9	9
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の株 (千株)	16,378	16,576	16,524

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益(百 万円)	802	1,199	1,132
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	802	1,199	1,132
普通株式の期中平均株 式数(千株)	16,360	16,556	16,401
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整 額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	111	51	88
(うち新株予約権) (千株)	(111)	(51)	(88)
希薄化効果を有しない 為、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	55,804	4.8
食材関連事業	1,244	3.4
合計	57,048	4.8

(注) 1 金額は販売価格(出荷価格)をもって表示しております。

2 上記については、セグメント間の内部取引消去前の数値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び一部の連結子会社は、受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷の受注生産を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品関連事業	56,167	4.9
食材関連事業	10,857	3.4
物流関連事業	4,810	2.3
その他の事業	1,842	16.6
合計	73,677	4.8

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパンの加盟店及び直営店	50,259	71.5	51,889	70.4

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		1,664		997		△667	3,137		
2 売掛金		9,603		9,542		△61	8,460		
3 たな卸資産		251		233		△17	221		
4 未収入金		2,514		2,815		301	2,540		
5 その他		2,225		2,409		183	2,431		
貸倒引当金		△18		—		18	△125		
流動資産合計		16,240	39.4	15,998	36.7	△241	16,665	39.7	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	6,426		8,780		2,353	5,938		
(2) 構築物	※2	734		1,003		269	657		
(3) 機械及び装置	※2	2,862		3,502		639	2,654		
(4) 土地	※2	9,985		10,441		455	10,012		
(5) 建設仮勘定		1,070		—		△1,070	2,060		
(6) その他	※2	82		125		42	71		
有形固定資産合計		21,162	51.4	23,852	54.8	2,690	21,393	51.0	
2 無形固定資産		228	0.5	174	0.4	△54	193	0.5	
3 投資その他の資産									
(1) その他		3,572		3,650		77	3,690		
貸倒引当金		—		△125		△125	—		
投資その他の資産合計		3,572	8.7	3,524	8.1	△47	3,690	8.8	
固定資産合計		24,963	60.6	27,551	63.3	2,588	25,276	60.3	
資産合計		41,203	100.0	43,550	100.0	2,346	41,942	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		8,034		8,069		35	7,349			
2 短期借入金	※2	2,349		2,086		△262	2,271			
3 未払金		3,107		3,222		115	2,488			
4 未払法人税等		758		437		△320	1,230			
5 役員賞与引当金		20		45		25	50			
6 債務保証損失引当金		107		—		△107	—			
7 その他		686		736		49	1,336			
流動負債合計		15,063	36.6	14,597	33.5	△465	14,727		35.1	
II 固定負債										
1 長期借入金	※2	849		2,060		1,211	1,276			
2 退職給付引当金		1,156		1,197		40	1,186			
3 役員退職慰労引当金		137		—		△137	149			
4 その他		8		173		165	8			
固定負債合計		2,153	5.2	3,432	7.9	1,279	2,620		6.3	
負債合計		17,216	41.8	18,030	41.4	814	17,347		41.4	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		7,124	17.3	7,257	16.6	133	7,220		17.2	
2 資本剰余金										
(1)資本準備金		7,218		7,352		133	7,315			
資本剰余金合計		7,218	17.5	7,352	16.9	133	7,315		17.4	
3 利益剰余金										
(1)利益準備金		184		184		—	184			
(2)その他利益剰余金		9,435		10,757		1,322	9,863			
別途積立金		7,902		8,902		1,000	7,902			
繰越利益剰余金		1,533		1,855		322	1,961			
利益剰余金合計		9,619	23.3	10,941	25.1	1,322	10,047		24.0	
4 自己株式		△13	△0.0	△14	△0.0	△1	△14		△0.0	
株主資本合計		23,947	58.1	25,536	58.6	1,588	24,569		58.6	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券 評価差額金		39	0.1	△16	△0.0	△56	25		0.0	
評価・換算差額等合計		39	0.1	△16	△0.0	△56	25		0.0	
純資産合計		23,987	58.2	25,520	58.6	1,532	24,594		58.6	
負債純資産合計		41,203	100.0	43,550	100.0	2,346	41,942		100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)			増減 金額 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)		
I 売上高		50,916	100.0	52,491	100.0	1,574		99,670	100.0		
II 売上原価		44,568	87.5	46,036	87.7	1,468		87,408	87.7		
売上総利益		6,348	12.5	6,454	12.3	106		12,262	12.3		
III 販売費及び一般管理費		4,705	9.3	4,766	9.1	60		9,103	9.1		
営業利益		1,642	3.2	1,688	3.2	45		3,158	3.2		
IV 営業外収益											
1 受取利息		14		24				32			
2 受取配当金		138		182				140			
3 事業分量配当金		104		127				104			
4 その他		194	452	208	542	90	394	671	0.6		
V 営業外費用											
1 支払利息		23		32				53			
2 その他		225	248	206	239	△9	466	519	0.5		
経常利益		1,846	3.6	1,991	3.8	144		3,310	3.3		
VI 特別損失											
1 減損損失	※2	223		—				223			
2 債務保証損失引当金 繰入額		107		—				—			
3 工場閉鎖損	※2,3	—		—				654			
4 貸倒引当金繰入額		—		—				125			
5 投資有価証券評価損		—	330	49	49	△280	—	1,003	1.0		
税引前中間(当期)純利益		1,515	3.0	1,941	3.7	425		2,306	2.3		
法人税、 住民税及び事業税		723		416		△307	1,443				
法人税等調整額		△137	585	342	758	479	△495	947	0.9		
中間(当期)純利益		930	1.8	1,183	2.3	253		1,358	1.4		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	17	17	17	—	—	—	—	—	34	—	—	34
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	930	930	—	930	—	—	930
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△33	△33	△33
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	17	17	17	—	500	126	626	△0	660	△33	△33	626
平成18年8月31日 残高(百万円)	7,124	7,218	7,218	184	7,902	1,533	9,619	△13	23,947	39	39	23,987

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594
中間会計期間中の 変動額												
新株の発行	37	37	37	—	—	—	—	—	74	—	—	74
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289	△289	—	△289	—	—	△289
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000	△1,000	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	1,183	1,183	—	1,183	—	—	1,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△42	△42	△42
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	37	37	37	—	1,000	△105	894	△0	967	△42	△42	925
平成19年8月31日 残高(百万円)	7,257	7,352	7,352	184	8,902	1,855	10,941	△14	25,536	△16	△16	25,520



前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									評価・換算 差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越 利益 剰余金					利益 剰余金 合計	
平成18年2月28日 残高(百万円)	7,106	7,201	7,201	184	7,402	1,406	8,992	△13	23,287	73	73	23,360
事業年度中の変動額												
新株の発行	113	113	113	—	—	—	—	—	227	—	—	227
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△286	△286	—	△286	—	—	△286
利益処分による 取締役賞与金	—	—	—	—	—	△17	△17	—	△17	—	—	△17
別途積立金の積立	—	—	—	—	500	△500	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,358	1,358	—	1,358	—	—	1,358
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47	△47
事業年度中の変動額 合計(百万円)	113	113	113	—	500	555	1,055	△1	1,281	△47	△47	1,234
平成19年2月28日 残高(百万円)	7,220	7,315	7,315	184	7,902	1,961	10,047	△14	24,569	25	25	24,594

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年 (会計方針の変更) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の償却方法は、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。 なお、この変更により損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～47年 構築物 7～30年 機械及び装置 9～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、20百万円減少しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、中間期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年5月24日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い在任期間に対応した役員退職慰労金148百万円を退任時に支給することとなったため、当中間会計期間より長期未払金として固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジし利払等の費用の確定を目的としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 管理手続は会社で承認された管理規程及び諸手続に基づいて行なっており、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,987百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,594百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与支給対象期間の変更) 当事業年度に社員給与規程を改訂し、9月16日から3月15日まで及び3月16日から9月15日までの支給対象期間を9月1日から2月28日まで及び3月1日から8月31日までに変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。</p>

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,893百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,991百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,578百万円
※2 担保に供している資産 (1) このうち	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産	※2 担保に供している資産 (1) このうち
土地 5,290百万円	土地 7,422百万円	土地 7,422百万円
建物 1,295	建物 4,729	建物 1,801
構築物 122	構築物 468	構築物 113
機械及び装置 577	機械及び装置 1,383	機械及び装置 520
工具器具及び備品 12	工具器具及び備品 54	工具器具及び備品 10
計 7,298	計 14,058	計 9,867
は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）942百万円の抵当権として、各々担保に供しております。	当社および関係会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）6,342百万円の抵当権として、各々担保に供しております。	は、当社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,578百万円の抵当権として、各々担保に供しております。
(2) このうち	(2) 上記(1)のうち	(2) このうち
土地 302百万円	土地 302百万円	土地 302百万円
建物 313	建物 526	建物 512
計 615	計 828	計 814
は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）230百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）158百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社であるわらべや関西株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）194百万円を担保するため、物上保証に供しております。
(3) このうち	(3) 上記(1)のうち	(3) このうち
土地 1,167百万円	土地 1,167百万円	土地 1,167百万円
計 1,167	計 1,167	計 1,167
は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,510百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,270百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社であるわらべや東海株式会社の長期借入金（一年以内返済予定のものを含む）1,390百万円を担保するため、物上保証に供しております。
(4) このうち	(4) 上記(1)のうち	(4) このうち
土地 663百万円	土地 663百万円	土地 663百万円
計 663	計 663	計 663
は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。	は、関係会社である株式会社わらべやの長期借入金2,500百万円を担保するため、物上保証に供しております。

前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 2,365</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 45</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 486</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 1,772</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,050</p> <p>わらべや福島株式会社 39</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 452</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p>	<p>3 保証債務</p> <p>次のとおり関係会社等の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>株式会社わらべや 4,000百万円</p> <p>わらべや東海株式会社 2,069</p> <p>わらべや北海道株式会社 1,052</p> <p>わらべや福島株式会社 42</p> <p>株式会社 ジャパンフレッシュ 467</p> <p>4 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 5,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)																																																										
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 754百万円 無形固定資産 35</p> <p>※2 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当中間会計期間において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能価額を評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	建物	68百万円	構築物	9百万円	機械及び装置	98百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	5百万円	計	223百万円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 957百万円 無形固定資産 31</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,523百万円 無形固定資産 72</p> <p>※2 減損損失 当社は、工場、賃貸資産(物件単位)等を基準にグルーピングしております。当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>土地・建物等</td> <td>長野県上伊那郡南箕輪村</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>事業資産(工場)</td> <td>建物等</td> <td>東京都武蔵村山市他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(配送センター)</td> <td>建物等</td> <td>東京都立川市</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記事業資産のうち長野県上伊那郡南箕輪村の資産は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、土地等の時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額223百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地、建物は、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。また、土地、建物以外の有形固定資産は、取得価額の5%、リース資産、その他は零として回収可能額を評価しております。</p> <p>東京都武蔵村山市、立川市他の資産につきましては、東京工場稼働にともない、平成19年3月31日をもって閉鎖することを決定したため、工場閉鎖損654百万円を計上しております。工場閉鎖損には、減損損失が358百万円含まれております。</p> <p>主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> </table> <p>※3 工場閉鎖損 主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	223	事業資産(工場)	建物等	東京都武蔵村山市他	322	賃貸資産(配送センター)	建物等	東京都立川市	36	合 計			582	建物	325百万円	構築物	42百万円	機械及び装置	165百万円	土地	33百万円	リース資産	8百万円	その他	7百万円	計	582百万円	原状回復費用等	295百万円	減損損失	358百万円
用途	種類	場所																																																										
事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村																																																										
建物	68百万円																																																											
構築物	9百万円																																																											
機械及び装置	98百万円																																																											
土地	33百万円																																																											
リース資産	8百万円																																																											
その他	5百万円																																																											
計	223百万円																																																											
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																									
事業資産(工場)	土地・建物等	長野県上伊那郡南箕輪村	223																																																									
事業資産(工場)	建物等	東京都武蔵村山市他	322																																																									
賃貸資産(配送センター)	建物等	東京都立川市	36																																																									
合 計			582																																																									
建物	325百万円																																																											
構築物	42百万円																																																											
機械及び装置	165百万円																																																											
土地	33百万円																																																											
リース資産	8百万円																																																											
その他	7百万円																																																											
計	582百万円																																																											
原状回復費用等	295百万円																																																											
減損損失	358百万円																																																											



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	260	—	8,934
合計	8,674	260	—	8,934

(注)普通株式の自己株式の増加260株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,339	280	—	9,619
合計	9,339	280	—	9,619

(注)普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	8,674	665	—	9,339
合計	8,674	665	—	9,339

(注)普通株式の自己株式の増加665株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(当中間会計期間末)(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(前事業年度末)(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,464円60銭	1株当たり純資産額 1,539円53銭	1株当たり純資産額 1,488円39銭
1株当たり中間純利益 56円86銭	1株当たり中間純利益 71円47銭	1株当たり当期純利益 82円86銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 56円47銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 71円25銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 82円41銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額 (百万円)	23,987	25,520	24,594
普通株式に係る純資産額 (百万円)	23,987	25,520	24,594
差額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	16,387	16,586	16,533
普通株式の自己株式数 (千株)	8	9	9
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の株 (千株)	16,378	16,576	16,524

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	930	1,183	1,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	930	1,183	1,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,360	16,556	16,401
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	111	51	88
(うち新株予約権) (千株)	(111)	(51)	(88)
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

6 その他

該当事項は、ありません。